

デフレと低成長の中で安定的な収益をいかに達成していくか。これがこれからのJ A 経営をめぐる大きな課題といえる。

現在の状況を捉えてみると、これまで低経済成長の中で金利の低下に伴い調達コストも下がり、信用事業の収益に貢献してきた。しかしながら、金利が十分下がった中、また定期性貯金が多い中で、これ以

扉のみのみどり

経営コンサルタント・加島 徹

上の調達金利の引き下げは難しく、一方で貸出金利の競争などで運用金利の下げが進むことから、今後の信用事業はこれまで通りの収益の獲得が難しくなる。一方でデフレ経済は、単価の減少、取扱高の

減少といった形でJ A の経済事業を直撃している。多くのJ A で現在、利益水準の低下がみられる。特に経済事業の落ち込みが経営に影響を与えている。貸し出しの減少や共済保有高の減少など、これまでの収益の柱であ

J A 中期計画のつぼ

状況成り行き(傾向)で予測し、課題点を客観的に捉えることが必要である。成り行きによる財務や収益がどうなるかを予測し、課題がある

中期3カ年計画を策定する場合、まずは3カ年後の財務

もうひとつは組合員、利用者の像を捉えることだ。協同組合でいえば皆平等であるが、実際の事業は特定の利用者

にこうした使い方をすれば便利だと提案を行っている。そうした提案型のビジネス展開がより多くの事業の利用を増やす。

重要な利用者を増やすこと、財務の落ち込みを予測し

社員の iPhone は、利用者

対策を講じること。これらはJ A 事業から生じるキャッシュフローの拡大をいかに図るかのポイントだ。中期計画は

普段のリスクマネジメント実践の延長線にあるといってもよい。

重要なのは、利用者

明確に捉え、J A 事業の重要な利用者を増やしていくこと

が必要である。

必要がある。

必要がある。

必要がある。

必要がある。

必要がある。

プロフィール

かしま・とおる 博士(農業経済学) 1982年J A 全中入会。全国監査部次長、経営改善対策部次長を経てJ C 総合研究所主席研究員。2011年に(株)協同経済研究所取締役専務に就任。東京農業大学客員研究員。